

国民を戦争に駆り立てたマスメディアの責任

戦時中 中央の大手新聞は、連日戦争をあおり、国威発揚の報道をしていました。満州事変が始まると、大新聞は「守れ満蒙=帝国の生命線」（大阪毎日）「我生命線を死守せよ」（読売）などと「満蒙の権益を武力によって確保せよ」と熱狂的に主張し、侵略戦争への国民の協力を訴えました。“戦況報道”を競い合いながら、大新聞は部数の拡張をはかり、戦争が終わるころには一大産業に成長しました。

戦争報道だけでなく、戦地への慰問運動を大々的に組織したうえ、戦況講演会、ニュース映画会などを各地で開き、戦意高揚をあおり続けました。「肉弾三勇士」などの軍国美談も軍部と協力して大新聞が作り上げたものでした。新聞やラジオによる戦争を正当化する報道が、国民の意識を戦争一色に変えていきました。



← 大本営海軍報道部の真珠湾攻撃での開戦と戦果の発表



↑ 対米開戦の12月8日、大阪毎日新聞本社前のニュース速報に集まった人々



↑ 当時の新聞・雑誌の報道

「聖戦」として戦争を推進協力した政党の責任

日本の誤った侵略戦争に、当時の各政党はどのような態度をとったのでしょうか。

与党の民政党 満州事変勃発に際して、関東軍の軍事行動を「正当防衛の拳」とする「声明書」を発表。

野党の政友会 「満州事変は在満同胞の保護と既得権益の擁護とを基調とする自衛権の発動」であり、「断じて撤兵を許さず」との態度を発表。

社会民衆党 「満蒙問題に関する決議」を採択。決議には「満蒙におけるわが国の権益が侵害されるは不当」として、「満蒙を社会主義的管理にせよ」という欺瞞的なスローガンをうちだす。

大政翼賛会一九四〇年(昭一五)に設置合流

戦争に協力した政党は戦後、同じ党名では出発できなかった。

戦前	戦後	現在
民政党	日本自由党	自民党
政友会	日本進歩党	民主党
社会民衆党	日本社会党	社民党
日本共産党	日本共産党	日本共産党

大政翼賛会の発会式



日本共産党 満州事変の2,3ヵ月前から「中国への戦争」を察知し、国民に警戒をよびかけ、反戦運動に立ちあがる。軍港や戦艦のなかにも兵士の反戦運動が組織された。弾圧下のたたかいは命がけだった。